発行元：ペレットクラブ
発行日：2022 年 3 月 31 日

1．木質バイオマス関連情報

■長野県松本市が「脱炭素先行地域」の公募に申請(2 月 21 日)。「地域脱炭素ロードマップ」(2021 年 6 月 9 日国・地方脱炭素実現会議決定）及び「地球温暖化対策計画」(2021 年 10 月 22 日閣議決定）では、少なくとも 100 か所の「脱炭素先行地域」で 2025 年度までに脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋をつけ、2030 年度までに実行することを目指すとしており、環境省が財政支援する脱炭素先行地域を 1 月 25 日～2 月 21 日まで募集。松本市は国立公園のうち脱炭素を先行して取り組む「ゼロカーボンパーク」の登録第 1 号となった乗鞍高原エリアを対象とする「のりくら高原『ゼロカーボンパーク』の具現化」で申請。乗鞍地域を流れる小大野川に民間主体で小水力発電所を設置し、地元の家庭や宿泊施設に電力を供給。薪ボイラや太陽光発電パネルの普及等幅広い設備・サービス導入に取り組むとしている。補助率は原則 2/3 で実施期間は 5 年間。選定結果公表は 2022 年春頃の予定【市民タイムス WEB、松本市：2022/02/21、環境省：2021/12/24】
https://www.shimintimes.co.jp/news/2022/02/post-17054.php
https://www.city.matsumoto.nagano.jp/shisei/sityo/kaiken/r3/20220221.html
http://www.env.go.jp/press/110359.html

■イーレックス（株）（東京）、ベトナムの複合企業 T&T グループと共同で同国南部ビンフオック省にバイオマス燃料を活用した火力発電所建設へ。イーレックス社長が 2 月 22 日、同グループの首脳と協力合意書を取り交わした。同省人民委員会の公式サイトによると、計画されているバイオマス発電所の発電容量は 10～15 万 kW。イーレックスは南部ハウザン省で 2024 年の運転開始を目指した「ハウザンバイオマス発電所（発電容量 2 万 kW)」の建設を進めており、ビンフオック省で発電所建設に着手すればベトナムで 2 カ所目のバイオマス発電所に【Yahoo！Japan：2022/02/24】
https://news.yahoo.co.jp/articles/305ac86e12b6b438e677261e4b67b85dee23be78

■ENEOS ホールディングス（株）（東京)、2023 年 10 月をめどに操業を停止すると発表した和歌山県有田市にある「和歌山製油所」停止後の検討を開始。2 月 25 日、同社社長が和歌山県知事に提案していた「今後の在り方に関する検討会」を立ち上げ。既に同社ではバイオマス発電やミカンの搾りかすを使うバイオエタノール製造などのアイデアが挙がっているといい、これを皮切りに検討を加速させるとしている【日本経済新聞：2022/02/25】
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF2547O0V20C22A2000000/

■（株）奥村組（大阪)、四国電力（株）（香川）および岩堀建設工業（株）（埼玉）の 3 社で共同出資し、福島県石川郡平田村に木質バイオマス発電事業を行う「平田バイオエナジー合同会社」を設立。出資比率は奥村組 56%、四国電力 39%、岩堀建設工業 5%。同事業では発電規模 1,990kW の発電設備 2 機を建設。燃料となる木質チップはすべて福島県および近隣県の林地で発生する間伐材等を使う。2022 年 6 月に 1 号設備、2023 年 4 月に 2 号設備が稼働予定。年間発電電力量は約 2,900 万 kWh（一般家庭約 9,300 世帯分に相当）で、発電した電気は FIT を利用し全量を東北電力ネットワーク（株）（宮城）へ売電する計画【(株）奥村組：2022/02/28】
https://www.okumuragumi.co.jp/newsrelease/2022/post-25.html

■日鉄エンジニアリング（株）（東京）および四国電力（株）（香川）の 2 社で構成する共同事業体が、愛媛県松山市の「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」を受注。松山市公営企業局と基本協定を締結（2 月 18 日）しており、3 月末には基本契約も締結予定。同事業では松山市西部浄化センター内に新たに建設する固形燃料化施設において、市内 4 カ所の浄化センターより集約される下水汚泥から固形燃料化物を製造しバイオマス燃料として利用する。施設の処理能力は下水汚泥 90t/日。下水汚泥の有機分をほぼ全て回収することができる日鉄エンジ

ニアリングの下水汚泥固形燃料化システム「ジェイコンビ®」を採用。設計・建設も日鉄エンジニアリングが、2022 年 3 月末～2025 年 9 月 30 日までの期間で実施。施設完成後の維持管理、運営（2025 年 10 月 1 日～2045 年 3 月 31 日）は同社を代表企業とする特別目的会社が担う。契約金額は 114 億 3,760 万円。製造される固形燃料化物は 2025 年 10 月より四国電力が西条発電所（愛媛）で有効利用する予定【日鉄エンジニアリング（株）、四国電力（株）：2022/02/28】
https://www.eng.nipponsteel.com/news/2022/20220228.html
https://www.yonden.co.jp/press/2021/_icsFiles/afieldfile/2022/02/28/pr013_2.pdf

■環境省、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第 6 次評価報告書第 2 作業部会報告書（以下、「AR6/WG2 報告書」）が公表されたことを発表。2 月 14 日～27 日にオンラインで開催された IPCC 第 55 回総会及び同パネル第 2 作業部会（WG2）第 12 回会合で、AR6/WG2 報告書の政策決定者向け要約（SPM）が承認されるとともに、同報告書の本体や付録等が受諾された。2014 年の AR5/WG2 報告書以来 8 年ぶり。IPCC は当該報告書の SPM を 2 月 28 日に公表。報告書の本体等は、総会での議論を踏まえた編集作業等を経て 2022 年 7 月頃に公表される予定【環境省：2022/02/28】
https://www.env.go.jp/press/110599.html

■地域新電力会社のいこま市民パワー（株）（奈良、以下「ICP」）が、自社保有株すべてを 2 月 28 日付で譲渡。既存の株主である生駒商工会議所（奈良）や市民エネルギー生駒（奈良）が増額したとともに、TJ グループホールディングス（株）（大阪）が 180 株（12%）取得し、新たに参画することに。TJ グループは木質バイオマスの資源化を行う「（株）都市樹木再生センター」と発電事業者である「（株）BPS 大東」、BPS 大東からの FIT 電気の調達や電力の販売を行う「（株）グリーンパワー大東」（いずれも大阪）が連携してバイオマス発電事業に取り組んでいる。ICP は市内 10 箇所以上の太陽光、小水力発電所から電力を調達するほか、2019 年度から TJ グループが運営する木質バイオマス発電所の電力供給を受け、電源に占める再生可能エネルギー比率が約 10%まで向上。さらに TJ グループが生駒市内で計画推進中の、大部分を FIT に頼らない木質バイオマス発電所（2024 年運開予定）からの調達が実現すれば、ICP の再エネ比率は約 40%まで向上する。ICP は新体制で環境価値の高い再エネ電力の確保を確実にし、地域に供給することで、より一層のエネルギーの地産地消の拡大と地域の脱炭素化に貢献するとしている【いこま市民パワー（株）：2022/03/01】
https://www.ikomacivicpower.co.jp/news/20220301/

■中部電力（株）（愛知）、（株）佐合木材（岐阜）および三菱 HC キャピタル（株）（東京）が共同で出資する「合同会社美濃加茂バイオマス発電所」が、岐阜県美濃加茂市においてバイオマス発電所の建設工事に着手したと発表（3 月 1 日）。美濃加茂バイオマス発電所は岐阜県産の未利用間伐材由来の木質チップ等を燃料とした、発電出力 7,100kW の木質専焼バイオマス発電所。想定年間発電電力量は約 5,000 万 kWh（一般家庭約 1.6 万世帯分に相当）。2023 年 10 月運転開始予定【中部電力（株）：2022/03/01】
https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1207781_3273.html

■カルビー（株）（東京）、カルビー新宇都宮工場（栃木）において東京ガスエンジニアリングソリューションズ（株）（東京、以下「TGES」）がエネルギーサービス方式で提供するバイオガス発電設備の利用を開始（3 月 1 日）。TGES がカルビー新宇都宮工場の構内にバイオガス発電設備（25kW×4 基）を設置し、工場内の排水処理工程で発生するバイオガスを燃料として発電。636MWh/年（一般家庭約 150 世帯分）の再生可能エネルギー由来の電力を自家消費する取り組みで、これによる温室効果ガス削減効果は CO_2 換算で約 2,000t/年になる。カルビー新宇都宮工場はエネルギーの地産地消の取り組みを進める清原スマートエネルギーセンターによる電気と熱の共同利用を 2020 年 2 月に開始しており、今回の再生可能エネルギーの有効活用で一層の CO_2 削減を目指す【カルビー（株）：2022/03/01】
https://www.calbee.co.jp/newsrelease/220301.php

■日揮ホールディングス（株）（神奈川）、（株）レボインターナショナル（京都）、ANA（東京）、JAL（東京）らが 3 月 2 日、国産 SAF の商用化・普及に向けた団体「ACT FOR SKY」を設立。SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）とは、動植物油脂やバイオマス等から製造する代替航空燃料。航空業界各社の掲げる 2050 年までに CO_2 排出ゼロには欠かせない存在だが国内では商用化に至っていない。現状日本の航空会社が使用している SAF は航空燃料全体の 1%程度だが、業界では 2030 年に日本全体の航空燃料の 10%を SAF に置き換える目標を掲

げており、その量は 120～130 kℓと見られている。ACT FOR SKY 参加企業は、前述の 4 社に 10 社を加えた 14 社を国産 SAF に直接関与する「ACT メンバー」、ほか 2 社をサプライチェーン構築に関与する「SKY メンバー」と位置づけ、原料の調達から製造・供給までの国内サプライチェーン構築を目指す【トラベル Watch：2022/03/02】
https://travel.watch.impress.co.jp/docs/news/1392329.html

■国際紙パルプ商事（株）（東京）、Ennvision Enterprise Solutions Pvt Ltd.（インド、以下「Envision 社」）との共同出資によりバイオマス発電所運転支援システム「BMecomo」の開発および販売を主要な事業とする子会社「（株）BM エコモ」を 3 月 1 日付で設立。国際紙パルプ商事は 2018 年よりビッグデータ解析や AI・IoT 等の最新テクノロジーを活用してバイオマス発電所の運転管理・設備管理・事業管理を支援することを目的とした BMecomo の開発を行い、2019 年 10 月から実証運転を開始。2021 年 11 月には三重エネウッド（株）（三重）と BMecomo のサービス利用に関する契約を締結している。今回、更なる事業の拡大と効率化等を目的として現在 BMecomo の開発を委託している IT ベンダーの Envision 社と子会社を設立。出資比率は国際紙パルプ商事が 85%、Envision 社が 15%【国際紙パルプ商事（株）：2022/03/02】
https://www.kppc.co.jp/ja/news/irnews/auto_20220302598900/pdfFile.pdf

■（株）神鋼環境ソリューション（兵庫）、メタウォーター（株）（東京）、日鉄エンジニアリング（株）（東京）、三菱電機（株）（東京）、佐藤工業（株）（東京）の 5 社にて構成した特定建設共同企業体で、地方共同法人日本下水道事業団（東京、以下「JS」）から「兵庫東流域下水汚泥広域処理場汚泥処理施設改築工事」を受注。2021 年 10 月 4 日に工事請負契約を締結していたことを発表（3 月 2 日）。既存設備の改築に加え、国内最大級の汚泥消化施設及び汚泥燃料化施設を新設し、官民連携により下水汚泥からのバイオガス・汚泥燃料の製造、それらの利活用に取り組むとしている。契約金額は 480 億 1,500 万円。また同日、（株）松村組（東京）と構成した特定建設共同企業体で、JS から京都府福知山市における「福知山市汚泥処理施設再構築事業汚泥有効利用施設整備工事」を受注し、2022 年 1 月 11 日に工事請負契約を締結したことも公表。更新時期を迎えた既存施設の改築に加え、汚泥消化施設及び汚泥燃料化施設を新設し、官民連携により下水汚泥由来の消化ガス・汚泥燃料を製造。消化ガスの場内利用及び発電事業を行う神戸製鋼所と連携して KOBELCO グループ一体で汚泥燃料を発電燃料として有効利用し、CO_2 排出量を約 1,600t/年削減する。こちらの契約金額は 55 億円【（株）神鋼環境ソリューション：2022/03/02】
https://www.kobelco-eco.co.jp/topics/news/2021/20220302-1.html
https://www.kobelco-eco.co.jp/topics/news/2021/20220302.html

■長崎県西海市が本年度、市内の森林資源を有効活用しようと薪を使った暖房機のモニター事業を実施。ハウスに設置した農家 2 軒のうちの一軒、農業法人アグリ未来長崎（同市）は、昨年 12 月下旬スナップエンドウを栽培する 800 ㎡のハウスに石村工業（株）（岩手）の薪暖房機「スーパーゴロン太」を設置。スナップエンドウは気温が氷点下になると凍害で成長がストップするため、夜間に気温が 5 度以下になる日に点火。発生した熱を送風機を使ってハウス全体に行き渡らせる。一晩に使う薪は約 70～100kg。市内のチップ業者から入手したり、間伐で出た未利用材等を利用。モニター期間は 3 年で燃費や効率性などを検証する。市によると重油に比べ燃料費で 7 割程の削減効果があり、伐採地に植林する等森林資源を適正に管理すれば、同法人のハウスでは冬期 3 カ月間で約 8t の CO_2 削減につながると試算する。昨年 3 月に「地域内エコシステム」の構想を策定した西海市は、「木の駅」事業と併せ、仕組みづくりに取り組む。薪を使った暖房機について、農林漁業体験民宿や温浴施設などでも活用したいと話している【長崎新聞：2022/03/02】
https://nordot.app/871588024351162368?c=39546741839462401

■日本駐車場開発（株）（:大阪）、国内グループ会社による CO_2 排出ゼロを目指し、バイオマス発電事業等を行う子会社「スマートグリーンエネルギー（株）」（東京）を設立へ。3 月 4 日開催の取締役会で決議。新会社は、日本駐車場開発の孫会社である藤和那須リゾート（株）が栃木県那須町で展開するテーマパーク事業、宿泊事業、別荘事業、及びそれに付随する事業において、森林の間伐、植林、バイオマス発電や太陽光発電による再生可能設備への投資、そこから排出される熱の既存宿泊施設での活用を計画。さらに東京ドーム 172 個分の森林（約 800 万㎡）を活用し、別荘地 5,000 区画、宿泊施設 200 室、年間 50

万人来場する遊園地のすべてを再エネ化する、「那須グリーンハイランド構想」の実現を目指す。スマートグリーンエネルギーの設立年月日は 5 月 10 日、事業開始日は 10 月 1 日となる予定【PR TIMES、日本駐車場開発（株）：2022/03/04】
https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000020.000075210.html
https://n-p-d.co.jp/wp-content/uploads/2022/03/20220304_kokaisha.pdf

■東京産業（株）（東京）、（株）東京エネシス（東京）、（株）SHICHIJO（東京）、北越コーポレーション（株）（新潟）の 4 社が、「合同会社会津こもれび発電所」に出資し、会津こもれび発電所が進めるバイオマス発電事業へ参画すると発表(3 月 4 日)。出資比率は東京産業 40%、東京エネシス 40%、SHICHIJO15%、北越コーポレーション 5%。同事業では福島県河沼郡の坂本工業団地内に発電出力 7,100kW のバイオマス発電所を建設。未利用材や建設廃材などを活用した木質チップを燃料として発電を行う。発電所の土木・建築・特別高圧受変電設備設置工事や長期保守契約は東京エネシスが、発電設備設置工事や O&M（運用管理と保守契約）は東京産業が行う。事業開発許認可手続き等は SHICHIJO、燃料となる木質チップの加工や調達支援は北越コーポレーションが担う。発電した電力は FIT 制度に基づき、20 年間に亘って東北電力ネットワーク（株）（宮城）に全量売電する。商業運転の開始は 2024 年 12 月を予定【東京産業（株）：2022/03/04、Infrato：2022/03/09】
https://www.tscom.co.jp/wtscomp/wp-content/uploads/2022/03/biomass_komorebi_20220304.pdf
https://infrato.jp/21800/

■　（株）トクヤマ（山口）、自家発電所で使用するバイオマス燃料の PKS に関して、天然林や生物多様性保全などの観点から持続可能な調達を行うために、2 月 7 日付で RSB 認証（Roundtable on Sustainable Biomaterials）、および 2 月 17 日付で GGL 認証（Green Gold Label）を取得したと発表。同社は GHG 排出量の削減に向け、自家発電所の燃料としてバイオマス利用を推進。中でも PKS は代表的なバイオマス燃料と位置付けており、海外から調達する PKS の生産から加工、輸送に関するトレーサビリティや生産地の環境への配慮、合法性の担保は不可欠と考え、認証の取得を目指してきた。RSB 認証および GGL 認証は資源エネルギー庁の事業計画策定ガイドラインで認められた第三者認証で、バイオマス生産時における GHG 排出制限など各種の厳格な基準が設けられている【（株）トクヤマ：2022/03/10】
https://www.tokuyama.co.jp/news/2021/2022031001.html

■（株）三福ホールディングス（愛媛）、2022 年 4 月でオープンから 20 周年を迎える南道後温泉ていれぎの湯（愛媛）で、燃料を重油から薪に切り替え。地球環境への配慮、サステナブルな地域循環型社会の実現を目的とし、昨年 12 月から新たに薪ボイラ 6 台を導入。導入したのはアーク日本（株）（新潟）社製バイオマスガス化燃焼ボイラ「ガシファイアー（型番：TA-1200）」（定格出力 60kW～75kW）。薪は地元の森林組合から購入予定【山陽新聞：2022/03/11】
https://www.sanyonews.jp/article/1238405

■栃木県矢板市が進めている「矢板林業 SDGs」に住宅・不動産会社の(株)イーカム（神奈川）と木材商社の物林（株）（東京）及び発電事業者の（株）那珂川バイオマス（栃木）の 3 社が新たに参画。矢板市は木材の安定した需給システムを構築し、国産材の利用率向上と矢板林業 SDGs、脱炭素社会を実現していくとして、地元のたかはら森林組合や（株）トーセン等企業 5 社と「矢板地域の森林資源の持続可能な利用を推進するための木材の安定需給に関する協定」を 2021 年 9 月 1 日に締結。これまでは森林・林業・木材産業等川上（素材生産事業者）と川中（製材加工事業者）の関係者が参加していたが、今回川下（地域の工務店のほかハウスメーカー、木質バイオマス発電事業者等）の三社が加わることに。今後は協定単価検討会議を設置し、原木と製品の取引単価（協定単価）を決め、市況に著しい変動がない限りは固定化することにしている【日本林業調査会：2022/03/14】
https://www.j-fic.com/%E3%80%8C%E7%9F%A2%E6%9D%BF%EF%BD%93%EF%BD%84%EF%BD%87%EF%BD%93%E3%80%8D%E3%81%AB%E5%B7%9D%E4%B8%8B%E3%81%AE%EF%BC%93%E7%A4%BE%E3%81%8C%E5%8F%82%E7%94%BB%E3%80%81%E5%8F%96%E5%BC%95%E4%BE%A1%E6%A0%BC/

■NEDO（神奈川）、「バイオマスエネルギー地域自立システムの導入要件・技術指針（第 6 版）」を公表。バイオマス種（木質系、メタン発酵系）ごとに地域特性を生かしたシステムとして

の事業性を評価し、実用性の高い導入要件や技術指針を取りまとめている。第 6 版は最終版として、バイオマスエネルギー事業に参入しようとする事業者に向け、事業構想から運転段階までの最も大切な要素をまとめた「基礎編」を用意。また「実践編」ではバイオマスエネルギーの利用に欠かせない基礎知識をまとめるとともに、より実践的な検討を可能とする「事業性・地域経済性評価ツール」も公表。下記サイトよりダウンロード可【NEDO：2022/03/14】
https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101522.html

■イーレックス（株）（東京）、2035 年までにベトナムで 19 件のバイオマス発電事業を検討する意向。同社社長が 3 月 11 日に考えを示した。19 件の総発電容量は 140 万 kW【NNA ASIA：2022/03/14】
https://www.nna.jp/news/show/2309925

■長野県林業大学校（長野）、県産材活用のモデルケースに位置付け。昭和 54（1979）年建築の現寮の老朽化を受け、昨年 4 月に着工し、今月完成。新たに建設した寮は地上 2 階建てで延べ床面積 937 ㎡。使用している木材 209 ㎥のうち 99.7%が県産材。暖房・給湯は、県有施設として初めて導入した木質バイオマスボイラ設備でまかなう。80t/年の木質チップを使用する見込み。4 月から学生が入居する。ボイラ棟と合わせた建設費は約 5 億 4,000 万円【日本経済新聞：2022/03/18、市民タイムス WEB：2022/03/25】
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC172ZV0X10C22A3000000/
https://www.shimintimes.co.jp/news/2022/03/post-17442.php

■経産省、再生可能エネルギーの FIT 制度・FIP 制度における 2022 年度以降の買取価格・賦課金単価等を決定し、公表。調達価格等算定委員会の「令和 4 年度以降の調達価格等に関する意見」を尊重し、決定したとのこと。バイオマス発電は全体的に 2022 年度までは 2021 年度の価格と変わりなし。2023 年度はメタン発酵バイオガスのみ 39 円から 35 円に変更となる。詳細は下記サイトを参照【経産省：2022/03/25】
https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220325006/20220325006.html

■林野庁、「令和 4 年度予算民間団体向け補助事業補助金交付候補者」第 2 回公募分について決定し、公表。詳細は下記サイトより閲覧可【林野庁：2022/3 月】
https://www.rinya.maff.go.jp/j/supply/hojyo/attach/pdf/index-30.pdf

2．ペレット関連情報

■新潟県新潟市北区と聖籠町にまたがる新潟東港で、木材などを使ったバイオマス発電所の建設計画が進行中。製紙会社の原料置き場や火力発電所が並ぶ工業地帯に広大なゴルフ場があり、その約 1/3 にあたる約 40 万㎡にイーレックス（東京）と ENEOS（東京）が発電量約 30 万 kW のバイオマス発電所建設を予定。ロシア・北米からの木質ペレットのほか、開発中のイネ科の植物「ニューソルガム」を燃料に想定。2026 年度の稼働開始に向け環境アセスメントの手続きが進んでいる。約 2 ㎞離れた工業団地内にも東北電力（株）（宮城）とシンガポールに本社を置く再エネ事業者「エクイス」が発電量約 5 万 kW のバイオマス発電所建設を計画。主に東南アジアからの木質ペレットを燃料に、2024 年稼働を目指している。新潟県の新エネルギー資源開発室担当者によると、周辺では他にも複数の事業者がバイオマス発電所の参入を検討しているという。県は、新潟東港を将来的な再生可能エネルギーの流通・生産拠点と位置づけ、来年度の予算案に脱炭素計画の策定を盛り込んだ事業費計約 3 千万円を計上。来年度からはバイオマス発電など再エネ事業に取り組む事業者や国とともに、港の脱炭素計画を策定していく予定【朝日新聞：2022/02/24】
https://www.asahi.com/articles/ASQ2R6W7FQ23UOHB002.html

■タイの再生可能エネルギー開発会社の SAAM エナジー・デベロップメントが 2 月 23 日、大分県で開発を進めていたバイオマス発電所 2 カ所を日本企業に譲渡したと発表。同社グループは SAAM Japan Energy GK（東京）が出資している日本にある子会社の Biomass Power-3、Biomass Power-4 を通じ、大分県大分市で「SAAM Oita 01 Biomass Power プロジェクト（発電能力：19.90MB）」と「SAAM Oita 02 Biomass Power プロジェクト（発電能力：19.90MB）」を開発。各地方の民間電力事業者が交付する高圧電力設備への接続認可証や経産省が交付する事業

計画認定書も取得済み。発電所の燃料種類はどちらも木質ペレット及び PKS。譲渡した日本企業名は公表せず【NNA ASIA：2022/02/24、SAAM：2018/12/31】
https://www.nna.jp/news/show/2302631
https://saam.co.th/ja/%E5%BD%93%E7%A4%BE%E3%81%AE%E4%BA%8B%E6%A5%AD/%E5%86%8D%E7%94%9F%E5%8F%AF%E8%83%BD%E3%82%A8%E3%83%8D%E3%83%AB%E3%82%AE%E3%83%BC%E7%99%BA%E9%9B%BB%E6%89%80%E3%83%97%E3%83%AD%E3%82%B8%E3%82%A7%E3%82%AF%E3%83%88%E9%96%8B%E7%99%BA%E4%BA%8B%E6%A5%AD/

■イーレックス（株）（東京）、2 月 24 日の取締役会書面決議において連結子会社の「豊前バイオマスセンター（株）」（東京、以下「BBC」）の吸収合併を決議したと発表。BBC は燃料商社から供給を受けたバイオマス燃料を福岡県豊前市にある「豊前バイオマス発電所」に販売してきたが、経営効率を高めるためイーレックスが吸収合併することに。合併効力発生日は 4 月 1 日の予定で、イーレックスが存続会社となる。豊前バイオマス発電所はイーレックス、九電みらいエナジー（株）（福岡）、（株）九電工（福岡）の 3 社共同で出資参画している豊前ニューエナジー合同会社（福岡）を事業主とし、2020 年 1 月 1 日より営業運転開始。PKS と木質ペレットを燃料とし、定格出力 74,950kW、年間発電量約 50 万 MWh（一般家庭約 15 万世帯分の年間消費電力に相当）と、国内最大級の木質バイオマス発電所【イーレックス（株）：2022/02/24、2020/01/17】
https://ssl4.eir-parts.net/doc/9517/tdnet/2089663/00.pdf
https://www.erex.co.jp/news/pressrelease/402/

■オリオンビール（株）（沖縄）、沖縄電力（株）（沖縄）と沖縄県産の資源を活用した非化石証書を用いて CO_2 排出量を実質ゼロとする電気料金メニュー「うちな～CO2 フリーメニュー」の契約を締結。オリオンビール名護工場に実質再生可能エネルギー由来の CO_2 フリー電力を導入することにより、工場が利用する電力由来エネルギーの 50%が非化石燃料由来になる。2022 年度以降、工場から排出される CO_2 量は実質 2011 年度比 48%、2019 年度比では 36%（8,200t）削減できる見込み。「うちな～CO2 フリーメニュー」は、沖縄電力の具志川火力発電所と金武火力発電所で石炭と沖縄県内で発生した建築廃材等を加工したペレットとを混焼させてできた電力や太陽光発電所からの電力等、発電による CO_2 排出量がゼロの付加価値（非化石証書）を活用した法人向け電気料金プランのオプションメニュー。昨年のサービス開始から、沖縄セルラー電話（株）（沖縄）など県内でも数社が契約を締結【環境ビジネスオンライン：2022/03/01、RBC：2022/02/23、沖縄電力（株）】
https://www.kankyo-business.jp/news/031184.php
https://www.rbc.co.jp/news/news_all/%E3%82%AA%E3%83%AA%E3%82%AA%E3%83%B3%E3%83%93%E3%83%BC%E3%83%AB%E3%81%8C%E5%BE%AA%E7%92%B0%E5%9E%8B%E7%94%A3%E6%A5%AD%E3%82%81%E3%81%96%E3%81%97%E6%B2%96%E7%B8%84%E9%9B%BB%E5%8A%9B%E3%81%A8%E5%A5%91/
https://www.okiden.co.jp/corporation/uchina-co2/

■（株）IHI 原動機（東京）、システム・インテグレーターとして主発電機関、電気推進システム一式を、本田重工業（株）（東京）から受注したと発表。（株）上組（兵庫）、関西電力（株）（大阪）、（株）e5 ラボ（東京）が関西電力相生発電所 2 号機（相生バイオマス発電所）向けペレット輸送にと推進している 499 総トン型のハイブリッド EV（電気推進）船に搭載される。システム制御は ABB 社の Onboard Micro-Grid(DC 母線)や永久磁石推進モーター等を採用し、最もコンパクトで且つ最も効率の高いシステムとなっている。同社が提供する小型発電機と大容量蓄電池によって電気推進船の停泊時の積荷・荷揚げ等の作業は蓄電池に貯めた電気を使用することができ、従来のディーゼル船と比べて運航時の CO_2 排出量を最大 50%（400t-CO_2/年）削減できるとしている。相生バイオマス発電所向け電気推進船の運航開始は 2023 年 5 月の予定【日本海事新聞：2022/03/04、（株）IHI 原動機：2022/02/25、（株）上組：2021/12/14】
https://www.jmd.co.jp/article.php?no=275462
https://www.ihi.co.jp/ips/all_news/20220225.html
https://www.kamigumi.co.jp/news/2021/000247.html

■足寄町の道の駅関連施設のチャレンジショップ「ふきのしたのキッチン」で、町特産の木質ペレットを使って作る焼き芋の販売を開始。「ほくほくしておいしい」と好評。キッチンの堀江代表は足寄で焼き芋を販売する意味を見出したいと、町内で木質ペレットを燃料とするストーブやグリルなどの燃焼機器を販売・開発するマルショウ技研（株）に相談。ペレットバーベキューグリルを借り受け、商品化が実現した【十勝毎日新聞、本別ブログ（ふるさと・東京本別会）：2022/03/06】
https://kachimai.jp/article/index.php?no=555869

https://hombetu.exblog.jp/31072375/

■出光興産（株）（東京）と日本郵船グループが出資する郵船出光グリーンソリューションズ（株）（東京）が、中国電力（株）（広島）新小野田発電所向けに販売したボイラ制御最適化システム「ULTY-V plus」（アルティ ヴイ プラス）での木質ペレット混焼運転の長期試験で１％を超える燃料削減効果を達成したと発表。ULTY-V plus とは、AI を組み込んだ学習機能により最適な運転へ導くことでボイラ効率を向上させ、燃料使用量の削減による経済性向上と CO_2 排出量の低減に貢献する装置。出光興産、日本郵船（株）（東京）、郵船商事（株）（東京）の 3 社で共同開発や販売を進めてきた。新小野田発電所ではホワイトペレットを混焼率(熱量比) 8cal%程度混焼しているが、石炭に対して熱量も異なり、発電効率の低下が懸念されていた。しかし ULTY-V plus のバイオマス混焼率対応型の導入により発電効率向上を確認する事ができ、更に石炭使用量の削減と安定的且つ効率的な運転を可能にした。これにより CO_2 排出量は約 3 万 t/年削減される見込み【郵船出光グリーンソリューションズ（株）：2022/03/07】
https://nyk-idemitsu-gs.co.jp/assets/pdf/news/202203-3.pdf

■（株）大林組（東京）、茨城県神栖市にて大林グループとして 2 ヵ所目となる木質バイオマス発電所の営業運転を開始（2022 年 2 月）。同発電所は大林グループの再生可能エネルギー事業会社である（株）大林クリーンエナジー（東京）が設立した大林神栖バイオマス発電（株）（茨城）が運営。森林認証機関の FSC（Forest Stewardship Council）、PEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes）などにより持続可能性が認証された森林および生産過程を経て生産された木質ペレットを主とし、一部 PKS も使用する。発電容量は約 11 万世帯の電力消費量に相当する 51.5MW。大林グループは 2012 年 7 月の太陽光発電所営業運転開始を皮切りに太陽光発電所 28 ヵ所、陸上風力発電所 1 ヵ所、木質バイオマス発電所は山梨県大月市の「大月バイオマス発電所」の 1 ヵ所で再生可能エネルギー発電事業を推進。今回の発電所開業で総発電容量（定格出力）は約 205MW に達した。初期投資は約 300 億円、年間売上は約 85 億円となる見込み【（株）大林組：2022/03/08、ニュースイッチ：2022/03/15】
https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20220308_1.html
https://newswitch.jp/p/31254&ct=ga

■稼働停止が続く、静岡県浜松市天竜区のバイオマス発電向け燃料用ペレット製造施設。富士宮信用金庫（静岡）などから融資金計約 11 億 6,500 万円をだまし取ったとして、社長が東京地検特捜部に昨年 6 月に逮捕、起訴された太陽光発電関連会社「テクノシステム」（東京）が手掛けた。環境省や浜松市によると、天竜区の施設は元々（株）JC サービス（大阪）が着手。2017 年に環境省の事業採択を受けたが子会社の JC 証券(株)（東京）が金融庁の登録取り消し処分を受けるなどし、その後テクノシステムが事業を継承。この事業で環境省の補助金は JC サービスに約 1 億 7,000 億円、テクノシステムに約 4 億 1,000 万円支払われ、2020 年 6 月商業運転が始まったが 2021 年春頃稼働停止。テクノシステムが昨年 11 月に撤退した。同社には地元の建設業団体が建物や土地を貸したが、100 万円超の未払い金を残したまま賃貸契約を昨年 11 月末に解消。金融機関のグループ会社などが新たな事業者を探しているという。休止状態となっている施設の周りには木材のようなものが入った袋数百個が残り、一部は山積みが崩れ袋が破れて中身があらわに。新たな事業者が見つかった場合について、建設業団体関係者は「もともと遊休地で再開は急いでいない。地元の理解を得られることが大前提」としている【中日新聞：2022/03/16】
https://www.chunichi.co.jp/article/435268

■2×4（ツーバイフォー）住宅を手掛ける北米産業（株）（愛媛）、燃料や猫砂用にペレットの製造販売事業を開始。自社工場に製造設備を設置し、工場から出るのこ屑を活用する【愛媛新聞 ONLINE：2022/03/16】
https://www.ehime-np.co.jp/article/news202203160014

3．イベント情報（国内）

※本メールニュースに掲載のイベントは情報として紹介しているもので、参加を推奨するものではありません。
※新型コロナウイルスの影響により、イベント、展示会で急遽中止や延期を決定される場合があります。開催の有無については各ウェブサイト等で最新情報を確認するようにしてください。

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

◎山風舎「春まつり 2022」
2022 年 4 月 2 日（土）～3 日（日）
山風舎（長野県北安曇野郡池田町）
http://www.sanpuusya.com/

■オーストリア大使館商務部「オーストリア森林ウェビナー『林業のデジタル化』」
2022 年 4 月 7 日（木）
ウェビナー
https://www.advantageaustria.org/jp/events/20220407_Forest_Webinar.ja.html

■岩手・木質バイオマス研究会「スイスにおける木質バイオマスエネルギー利用の今　スイスから生中継！」
2022 年 4 月 22 日（金）
Zoom オンライン
https://wbiwate.jimdofree.com/%E3%82%A4%E3%83%99%E3%83%B3%E3%83%88%E6%83%85%E5%A0%B1/

■NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク第 205 回研究会「広葉樹・剪定枝の燃料化パッケージと森林の持続性確保について」
2022 年 4 月 25 日（月）
ZOOM によるオンライン開催
https://www.npobin.net/activity/seminar.html

■（一社）エネルギー情報センター新電力ネット運営事務局『「Think!Act!～未来のエネルギーを考える会～」脱炭素時代に向けた環境エネルギーフォーラム 2022』
2022 年 4 月 25 日（月）
WEB セミナー（ZOOM を活用した動画配信）
https://peatix.com/event/3198458/

■日報ビジネス（株）「第 31 回 2022NEW 環境展」、「第 14 回 2022 地球温暖化防止展」
2022 年 5 月 25 日（水）～27 日（金）
東京ビッグサイト（東京都江東区）
https://www.n-expo.jp/

◎CMT「12th Biomass Pellets Trade & Power（第 12 回バイオマス・ペレット会議～貿易と発電～）」
2022 年 7 月 20 日（水）～21 日（木）
東京/オンライン
https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=220504&

◎RX Japan（株）スマートエネルギーWeek 内「バイオマス展」【秋展】
2022 年 8 月 31 日(水)～9 月 2 日(金)
幕張メッセ（千葉県千葉市）
https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html

■産経新聞社「FORESTRISE 2022（第３回次世代森林産業展）」
2022 年 9 月 14 日（水）～16 日（金）
東京ビッグサイト西展示棟アトリウム（東京都江東区）
http://www.forestrise.jp/2022/

◎バイオマスエキスポ事務局「バイオマスエキスポ 2022 森林産業『バイオマスエネルギーで加速する森林からの産業革命 2.0』」
2022 年 9 月 14 日（水）～16 日（金）
東京ビッグサイト西展示棟アトリウム（東京都江東区）
https://www.biomassexpo.info/expo/

■BioJapan 組織委員会「BioJapan」
2022 年 10 月 12 日（水）～14 日（金）
パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）
https://jcd-expo.jp/ja/outline.html

◎RX Japan（株）スマートエネルギーWeek 内「バイオマス展」【関西展】
2022 年 11 月 16 日（水）～18 日（金）
インテックス大阪（大阪府大阪市）
https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html

4．イベント情報（海外）

■World Sustainable Energy Days
2022 年 4 月 6 日（水）～8 日（金）
ヴェルス（オーストリア）
https://www.wsed.at/european-pellet-conference

◎European Pellet Conference 2022
2022 年 4 月 6 日（水）
ヴェルス（オーストリア）
https://www.wsed.at/european-pellet-conference#c17954

◎FORST Live
2022 年 4 月 8 日（金）～10 日（日）
オッフェンブルク（ドイツ）
https://www.forst-live.de/en

■BOILER22 | ABMA Boiler Technology Conference & Expo
2022 年 4 月 11 日（月）～13 日（水）
テキサス州ダラス（USA）
https://www.boiler2022.com/

◎Pellet plants in developing economies
2022 年 4 月 12 日（火）
ウェビナー
https://www.worldbioenergy.org/news/652/53/Webinar-Pellet-plants-in-developing-economies/

■2022 Value of Biogas East Conference
2022 年 4 月 12 日（火）～13 日（水）
オンタリオ州トロント（カナダ）
https://biogasassociation.ca/vob2022/page/vobeast2022

■Argus Biomass Conference
2022 年 4 月 27 日（水）～29 日（金）
ロンドン（ＵＫ）＆オンライン
https://www.argusmedia.com/en/conferences-events-listing/biomass

◎FORST Live
2022 年 4 月 29 日（金）～5 月 1 日（土）
オッフェンブルク（ドイツ）
https://www.forst-live.de/en

◎Progetto Fuoco
2022 年 5 月 4 日（水）～7 日（土）
ヴェローナ（イタリア）
https://www.progettofuoco.com/en/exhibitors/documents/

■30th European Biomass Conference & Exhibition
2022 年 5 月 9 日（月）～12 日（木）
マルセイユ（フランス）＆オンライン
https://www.eubce.com/

■WasteExpo 2022
2022 年 5 月 9 日（月）～12 日（木）
ネバダ州ラスベガス（USA）
https://www.wasteexpo.com/en/home.html?utm_source=Biomass&utm_medium=Display&utm_campaign=WST22WEX-JS-partner

■Value of Biogas East
2022 年 5 月 10 日（火）～11 日（水）
トロント（カナダ）
https://biogasassociation.ca/vob2022/page/vobeast2022

◎Nordic Pellets Conference
2022 年 5 月 11 日（水）～12 日（木）
IVA Konferenscenter（スウェーデン）/オンライン

https://www.svebio.se/en/evenemang/svebio-anordnar-nordic-pellets-conference/

■All - Energy Exhibition and Conference 2022
2022 年 5 月 11 日（水）～12 日（木）
グラスゴー（ＵＫ）
https://www.all-energy.co.uk/en-gb.html?utm_source=bioenergynews&utm_medium=barter&utm_campaign=eventlisting

■Regatec 2022
2022 年 5 月 17 日（火）～18 日（水）
マルメ（スウェーデン）
https://regatec.org/

■Oleofuels 2022
2022 年 5 月 18 日（水）～19 日（木）
マルセイユ（フランス）
https://www.worldbioenergy.org/news/629/53/Oleofuels-2022/

◎Bioenergy Europe　Working Group Pellets
2022 年 5 月 25 日（水）
ブリュッセル（ベルギー）/オンライン
https://bioenergyeurope.org/events/11-events/299-working-group-pellets.html

■Bioenergy Europe　Working Group Wood Supply
2022 年 5 月 24 日（火）
ブリュッセル（ベルギー）/オンライン
https://bioenergyeurope.org/events/11-events/300-working-group-wood-supply.html

■IFAT 2022
2022 年 5 月 30 日（月）～6 月 3 日（金）
ミュンヘン（ドイツ）
https://ifat.de/en/

■ Conference about how science-based solutions can drive transformative change
2022 年 6 月 1 日（水）
ストックホルム（スウェーデン）/オンライン
https://www.svebio.se/en/evenemang/conference-science-based-solutions-can-drive-transformative-change/

■Carrefour International du Bois
2022 年 6 月 1 日（水）～3 日（金）
ナンテ（フランス）
https://www.timbershow.com/en/

■Elmia Wood 2022
2022 年 6 月 2 日（木）～4 日（土）
ヴァガリード（スウェーデン）
https://www.elmia.se/en/wood/

■Carbon Capture & Storage Summit
2022 年 6 月 13 日（月）
ミネソタ州ミネアポリス（USA）
http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pageId=Carbon_Capture__Storage_Summit

■2022 International Fuel Ethanol Workshop & Expo
2022 年 6 月 13 日（月）～15 日（水）
ミネソタ州ミネアポリス（USA）
http://www.fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pageId=Home

■Biodiesel & Renewable Diesel Summit
2022 年 6 月 13 日（月）～15 日（水）
ミネソタ州ミネアポリス（USA）
http://2022.fuelethanolworkshop.com/Biodiesel.html

■The World Biogas Expo 2022
2022 年 6 月 15 日（水）～16 日（木）
バーミンガム（ＵＫ）
https://www.biogastradeshow.com/

◎The International Biomass Congress & Expo
2022 年 7 月 5 日（火）～6 日（水）
ブリュッセル（ベルギー）

https://www.bioenergy-news.com/conference/biomass/biomass_index_2022.php

■The International Biogas Congress & Expo
2022 年 7 月 5 日（火）～6 日（水）
ブリュッセル（ベルギー）
https://www.bioenergy-news.com/conference/biogas/biogas_index_2022.php

◎The 13th Biofuels International Conference & Expo
2022 年 7 月 5 日（火）～6 日（水）
ブリュッセル（ベルギー）
https://biofuels-news.com/conference/biofuels/biofuels_index_2022.php

■16th International Conference BIOMASS for ENERGY
2022 年 9 月
キエフ（ウクライナ）
https://uabioconf.org/en/

■Progress in Biomethane-Mobility
2022 年 10 月 11 日（火）～13 日（木）
シュウェービッシュ＝ハル（ドイツ）
https://ibbk-biogas.com/schedule/progress-in-biomethane-mobility/

■National Carbon Capture Conference & Expo
2022 年 11 月 8 日（火）～9 日（水）
アイオワ州デモイン（USA）
https://2022-nccc.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageId=Home

◎EnergyDeCentral
2022 年 11 月 15 日（火）～18 日（金）
ハノーバー（ドイツ）
https://www.energy-decentral.com/de/

■WASTECON 2022
2022 年 12 月 5 日（月）～8 日（木）
カリフォルニア州サンディエゴ（USA）
https://wastecon.org/?utm_source=MediaPartner&utm_medium=listing&utm_campaign=Conferences&utm_content=WC22_BBI22

◎2023 International Biomass Conference & Expo
2023 年 2 月 28 日（火）～3 月 2 日（木）
ジョージア州アトランタ（USA）
http://biomassmagazine.com/events/browse/

5．2022 年度ペレットストーブ、ボイラ補助金情報（都道府県順）

※締切や公募の条件等の詳細は各自治体にお問い合わせください。
◇：ストーブ
◆：ストーブ・ボイラ共

【山形県】
◆舟形町「舟形町再生可能エネルギー設備等導入設置費補助金」
https://www.town.funagata.yamagata.jp/s007/sugata/060/020/210/20200117011000.html

6．公募等情報（締切順）

■林野庁「森林×脱炭素チャレンジ 2022 の募集を開始します」
募集期間　2022 年 2 月 18 日（金）～4 月 8 日（金）
https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kikaku/220218_16.html

■（一社）障がい者自立推進機構、ティーダッシュ合同会社「未来を守る電力」をテーマにした障がい者アーティストによるパラリンアートデザインコンペ開催のお知らせ」
作品募集期間　2022 年 3 月 14 日(月)～4 月 13 日(火)
https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000035.000064050.html
https://paralymart.or.jp/archives/16179

■（一財）環境イノベーション情報機構「令和 3 年度補正予算二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）」

公募期間　2022 年 3 月 14 日（月）～4 月 15 日（金）
2022 年 4 月 20 日（水）～5 月 25 日（水）
2022 年 6 月 1 日（水）～6 月 30 日（木）

https://www.eic.or.jp/eic/topics/2022/resi_r03c/002/

■林野庁「令和 4 年民間団体を対象とする林野庁補助事業の事業者の公募(第 3 回)について」

公募期間　2022 年 3 月 29 日（火）～4 月 22 日（金）

https://www.rinya.maff.go.jp/j/supply/hojyo/index.html

■京都府「京の森林文化を守り育てる支援事業」

募集期間　2022 年 4 月 1 日（金）～6 月 10 日（金）

https://www.pref.kyoto.jp/shinrinhozen/moribunka.html

■農林中央金庫「農中森力もりぢから基金第 9 回助成事業の募集について」

募集期間 2022 年 4 月 1 日（金）～6 月 30 日（木）

https://www.nochubank.or.jp/news/news_release/2022/post-733.html

■ラッシュジャパンチャリティバンク事務局「【チャリティバンク】自然環境保護や気候変動に関するプロジェクトの申請を受付けています」

応募締切日：2 月末日、4 月末日、6 月末日、8 月末日、10 月末日、12 月末日

http://www.geoc.jp/rashinban/event_detail_39167.html
https://weare.lush.com/jp/lush-life/our-giving/charity-pot/charitybank-guideline/

■東京都「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」

事業期間　2014 年度～2023 年度

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/current.html

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」

https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」

http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG00000129.html#e000000030

■北海道「林業・木材産業改善資金」

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/kaizennshikinn.pdf

■栃木県「栃木県環境保全資金（省エネ設備等の導入）」

http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyou/ondanka/syouene-setubi-yuusi.html

※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」

https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/

※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」

http://www.pref.nara.jp/23346.htm

※融資制度

■（公財）日本環境協会「令和２年度環境配慮型融資促進利子補給事業」

https://www.jeas.or.jp/activ/prom_24_00.html

※融資制度

■横浜市「よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策）」
https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/plus/hozenshikin.html
※融資制度

■千葉県「環境保全資金（制度全般事業認定）」
https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyuukankyou/ne/shien-jigyousha.html

■千葉県市原市「市原市企業立地促進条例」
http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyouritt igaido.html

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸用木質バイオマス暖房機設置費等補助金」
https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html

■（独）農林漁業信用基金「災害で被災された方の支援について（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）」
https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html

■伊那谷フォレストカレッジ「伊那谷フォレストカレッジ 2022 について」
申込開始　4 月～（予定）
https://colocal.jp/news/147638.html
https://forestcollege.net/2022-program/

■NEDO「2022 年度「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」に係る公募について」【予告】
公募期間　2022 年 4 月中旬～2022 年 5 月中旬の予定
https://www.nedo.go.jp/koubo/CA1_100354.html

■NEDO「NEDO プロジェクトを核とした人材育成、産業連携等の総合的展開／再生可能エネルギー熱の普及拡大に向けた人材育成講座」に係る公募について」【予告】
公募期間　2022 年 5 月上旬～2022 年 6 月上旬の予定
https://www.nedo.go.jp/koubo/FF1_100346.html